

## 徳島県下 4 都市の財政の動向と問題点

若山 浩司

### “Financial Trends and Related Problems of Four Cities in Tokushima Prefecture”

Hiroshi WAKAYAMA

#### ABSTRACT

Four cities in Tokushima Prefecture: Tokushima-shi, Naruto-shi, Komatsujima-shi, and Anan-shi, have different economic bases and urban traits. Their financial abilities are also different, so it is natural that their financial policies differ.

These four cities, however, have common problems, such as extremely inflexible financial structures and extremely narrow financial margins. The common factor of their financial rigidity is the excessive expenditure for social services. Particularly, the staff increase for the expansion of nursery administration seems to have caused grave financial problems.

It is also feared that this financial deterioration might impede the plan to prepare for the new urban infrastructure, etc. A great task imposed on the four cities, from now on, will be the reformation of regional administration under local sovereignty and the establishment of financial systems for actualizing the city for citizens.

#### はじめに

徳島県下 4 都市：徳島市・鳴門市・小松島市・阿南市は、人口規模も地域経済基盤も異なり、それぞれの都市の性格も異なる。そのため各市の財政基盤も、財政状況も異なるが、しかし、一面では、財政構造と財政運営において、共通して危惧の念を禁じえない状況も見受けられる。本稿では、マクロ的視点から、4 都市の財政構造と財政運営を中心に問題点を見て行きたい。4 都市の財政状況を分析し、比較検討する手法として、問題や議論の余地はあるが、財政数値等を全国都市中で占めるそれぞれの都市の順位を用いて検討して行きたい。より詳しい個々の市の分析は今後の課題とし、一つの試論として進めて行きたい。

#### 1. 市税構造からみた都市特性の比較

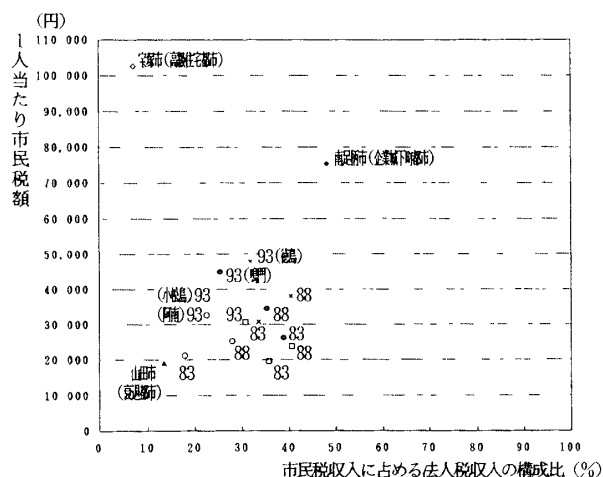
都市の財政力の根源は、一般的にみて、そこに住

んでいる市民の所得と市域内にある法人企業の収益の状況に基づく。理想的には、市民税個人分と法人分のバランスがとれ、それぞれの所得が高水準であればある程、税収は潤沢になり、都市の財政力も高くなる。個人市民税に特化すれば、高級住宅都市になり、大阪圏の芦屋市、宝塚市、生駒市、東京圏の武蔵野、逗子市、鎌倉市などに代表される。また、法人市民税収に偏れば、企業城下町都市の色彩が濃くなり、今日では、ハイテクやファインケミカルの南足柄市や自動車の豊田市が該当する。

企業城下町都市は、地元の中心企業（産業）の収益の動向に依存するために、都市と企業が運命共同体となり、その都市の繁栄はその企業（産業）の盛衰と共にある。かつて栄華を誇った産炭地都市の山田市や歌志内市も、燃料革命による石炭産業の凋落とともに衰退都市となり、旭日の繁栄の面影はいまやない。

守口市や門真市も、かつては家電産業の企業城下町として有名であり、財政的にも松下電器グループ

や三洋電機の納める税金から大きな恩恵を受けていた。しかし、家電産業そのものの成熟化による伸び悩みや停滞、松下や三洋の多国籍企業展開により守口市や門真市の市域内の両法人の事業所の比率の低下等するなどの要因によって、法人市民税収が趨勢的に通減の一途を辿っている。そのため両市ともに都市づくりにおいても大きな転機に立っている。<sup>1)</sup>



\*南足柄市（神奈川県）、宝塚市（兵庫県）、山田市（福岡市）の各市は1993年度のみ

図－1 市税からみた都市特徴（1993年度）

図－1から明らかなように、原点から離れて位置する程、財政的ゆとりは大きくなる。左上方に位置すれば、個人市民税収の比率が大きくなり、宝塚市のように住宅都市的性格が強まり、右方に位置する程、企業城下町の色彩が濃くなる。今日の代表的な南足柄市は法人市民税収も多く、さらに1人当たり個人市民税額も高く、その結果、市の財政力も高い。

衰退都市の山田市は法人・個人市民税ともに低く、財政力は極めて乏しくなる結果、となっている。

徳島県下の4都市は、全国的水準からみれば、中位の上から中位の下に位置している。4都市の中で、徳島市は県庁所在地でもあり、県下の行政・経済の中枢機能が集中しており、4都市の中では、個人市民税、法人市民税ともに高く、バランスのとれた形になっている。鳴門市は徳島市に次いでいるが、法人市民税の比重はやや低い。小松島市と阿南市は2市に比べ、位置的にも県下南部にあるために、地域の経済活動の状況を反映し、個人市民税額も低いが、阿南市は地元の製紙関連企業の税金が貢献し、法人市民税収の比重が高く、企業城下町の色彩が濃

厚である。

## 2. 財政力の4都市間比較

### (1) 1人当たり個人市民税額の推移

市民1人当たり個人市民税額（1993年度）の徳島県下4都市の全国663都市中にしめる順位を見てみると、徳島市（303位：47,869円）、鳴門市（357位：44,933円）、小松島市（562位：32,682円）、阿南市（586位：30,759円）になっている。5都市の中では、全国の都市の中でも中位前後に位置する徳島市と鳴門市の2市と、下位の半ば以降に位置する小松島市と阿南市とに二分され、両者の間にはかなりの格差がみられる。

1981年以降12年間の各市の推移を見てみると、図－2から明らかなように、徳島市は1981年度の239位から1993年度の303位へと100位以上も順位を落としている。

鳴門市は、徳島市がやや停滞気味に推移したのに対して、趨勢的には、上昇気味に推移している。1981年度には、金額においても、順位においても、徳島市との格差は大きかった。1981年度には、徳島市との差が200位近くあったが、1993年には、約50位程度にその差がちじまっている。小松島市と阿南市の両市は、1981年度の小松島市（548位）、阿南市（561位）から、1993年度の小松島（562位）、阿南市（586位）へと少し順位を下げている。両市ともに、趨勢的には停滞しており、発展は見られない。

### (2) 財政力指数の推移

1993年度の各市の財政力指数は、徳島市(0.811：251位)、鳴門市(0.681：353位)、小松島市(0.533：475位)、阿南市(0.568：442位)の順位になっており、徳島県下の地域経済の状況を反映したものとなっている。

図－3からわかるように、1981年以降12年間の4都市の推移は、徳島県全体の地域経済の停滞状況を反映し、各市の財政力指数も停滞気味に推移している。徳島市は1981年度の(0.899：162位)から251位へと100位近くの下落が見られる。鳴門市は

図-2 1人当たり市民税額の都市比較

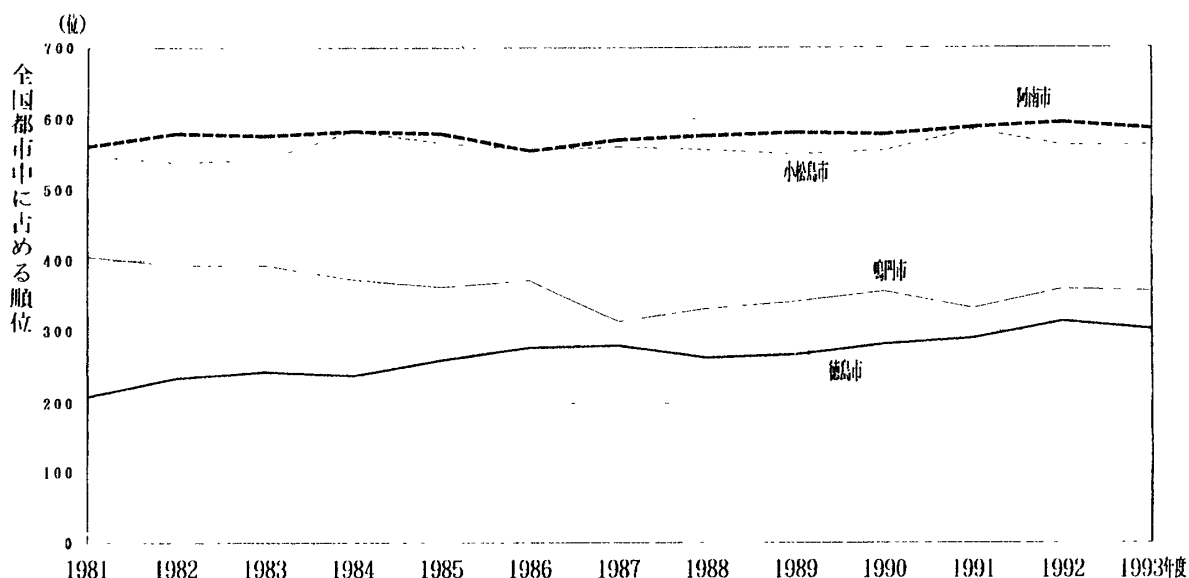
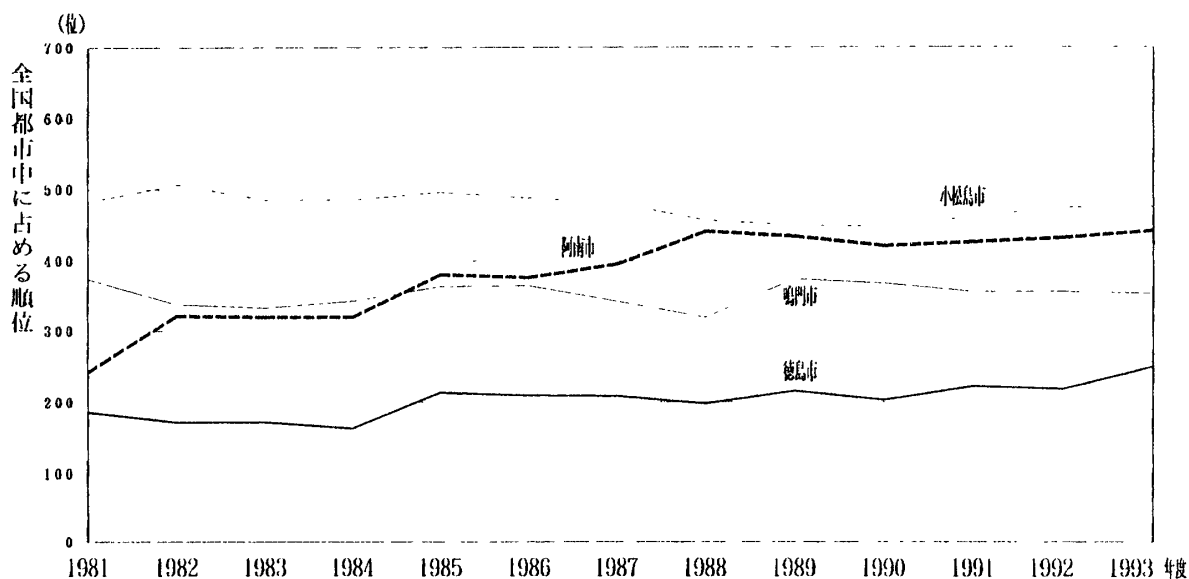


図-3 財政力指数の都市間比較



(0.576 : 374位) から353位へと幾分上昇気味に推移している。小松島市は(0.492 : 482位) から475位へとほとんど横這いに推移している。

阿南市は1981年度には、(0.707 : 243位) と徳島県下の4都市の中でも、徳島市に次いで高い財政力指数であったが、12年の間に一貫して低落気味に推移し、1993年度には(0.568 : 442位) へと大幅に低下した。この背後には、阿南市が新王子製紙(旧神崎製紙)を中心とする重厚長大型の企業城下町都市であるが、円高基調にともなう日本経済の構造転換

により、製紙産業そのものの収益低迷が阿南市の法人関係の税収低下をもたらすことになったという要因がある。この傾向は、特定の産業に特化した企業城下町都市が特定の法人企業の収益に地元都市の財政が連動せざるを得ないという宿命といえるものである。

### (3) 自主財源の推移

自主財源は地方自治体が自らの裁量でもって自主的に確保できる財源であるが、1993年度の4都市の

自主財源の状況は、鳴門市（60.60%：261位）、徳島市（60.15%：264位）、阿南市（44.87%：475位）、小松島市（44.87%：586位）のような順位になっている。

1981年度以降12年間の各市の推移を見てみると、図－4から明らかなように、鳴門市は1981年度には、63.61%：110位と全国的にも最上位を占めていた。しかし、その後はとりわけ1985年度以降急激に低下の一途をたどり、1993年度には60.60%：261位へと急落した。鳴門市の自主財源比率を高くしている要因には、鳴門競艇からの収益事業収入（ギャンブル収入）の存在があり、近年においても、歳入総額の10%前後（1993年度は11.48%）を占めている。この点が鳴門市財政にある程度のゆとりをもたらし、徳島市を上回る結果となっている。しかし、反面では、収益事業収入の変動が鳴門市の良くも悪くも財政運営にも大きな影響を及ぼす結果にもなっている。

徳島市は長期的な趨勢としては、1981年度の50.95%：301位から1993年度の60.15%：264位へと順位を上げている。この背景には、徳島県のセンター都市としての機能の拡大化と地方税収入の伸びに負う点がある。

阿南市は、製紙産業自体の停滞の影響を受け、法人関連税収の低迷化によって自主財源比率も低下の一途を辿っている。1981年の53.74%：368位から

1993年度には44.87%：475位へと低下した。

小松島市も、1981年度の37.01%：511位から、1993年度には44.87%：568位へと50位余り順位を落としている。

### 3. 財政構造の状況

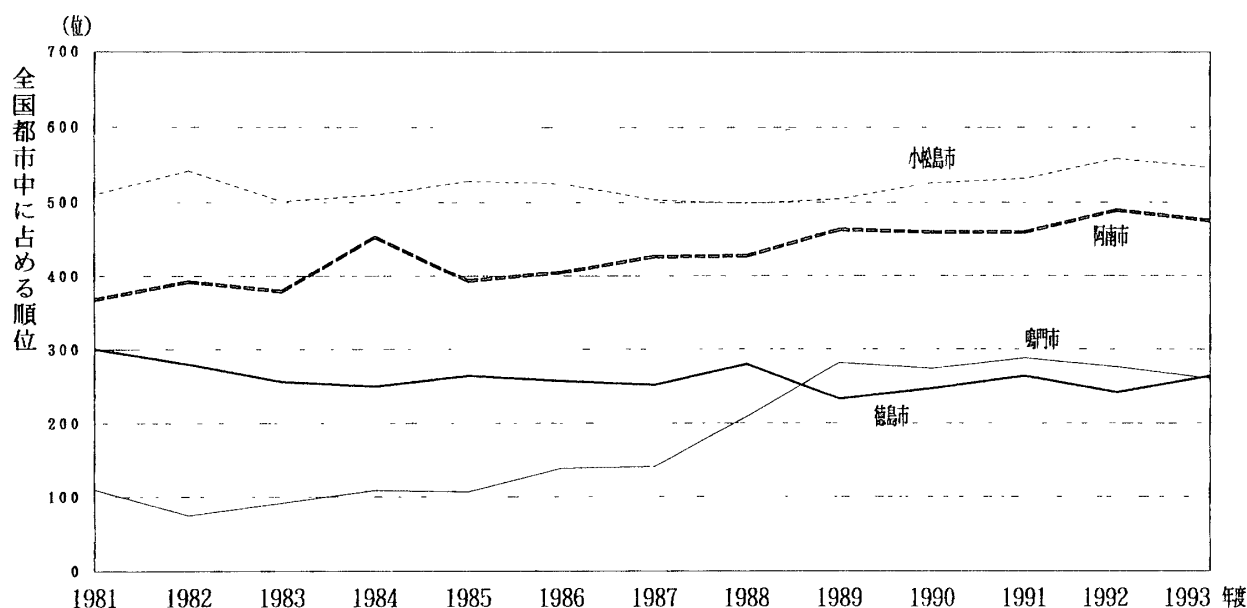
#### (1) 経常収支比率の推移

住民のニーズに適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が保障されなければならない。地方自治体の財政構造の弾力性を表す指標として経常収支比率がある。経常収支比率は歳出（経常経費）と歳入（経常一般財源）の両面から財政の弾力性を測る数値であるが、一般に、その数値が80を超えると危険ラインあるとされ、100という数値は経常経費を賄うために、経常一般財源を全て投入してやっと収支バランスがとれる状態である。経常収支比率が100を超えると財政的にほとんどゆとりがない状態である。

徳島県下4都市の1993年度の経常収支比率は、徳島市（82.44：500位）、鳴門市（93.96：642位）、小松島市（86.72：596位）、阿南市（85.03：568位）のような状況にあり、4都市ともに、危険ラインの80を超えており、財政の硬直化が進んでいる。

図－5から1981年度以降の4都市の動向を見てみ

図－4 自主財源の都市間比較



ると、趨勢的には、徳島市が173位（74.02）から500位（82.44）へ、上位から下位へと急激に下落し、危険ラインへと落ち込んだ。他方、鳴門市は650位（105.31）という財政破綻に近い状況から642位（93.96）へとやや上向き傾向に推移しているが、全国の都市中の最下位を逡巡していることには変わらない。また、小松島市は639位（96.67）から596位（86.72）へと、阿南市は633位（95.98）から、1988年度には456位（80.59）へと改善が見られたものの、その後、再び悪化し、568位（85.03）へと順位を下げた。

徳島県下4都市はともに潜在的な財政力に比べ、財政構造の硬直化が著しいのが特徴である。1981年以降12年間に、経常収支比率を徳島市は約10ポイント程数値を上げているのに対して、他の3都市は約10ポイント程数値を下げている。しかし、この間に全国的に経常収支比率を改善した都市が多かったために、徳島県下の都市は全国の下位グループに位置する結果になった。とりわけ、徳島市を除く3都市は全国の都市の中でも、最下位を占めている。

次に、徳島県下の4都市ともに財政力に比べ、財政の硬直化をもたらした要因を探っていこう。

## （2）義務的経費の推移

地方自治体の財政構造の弾力性を歳出面から見た

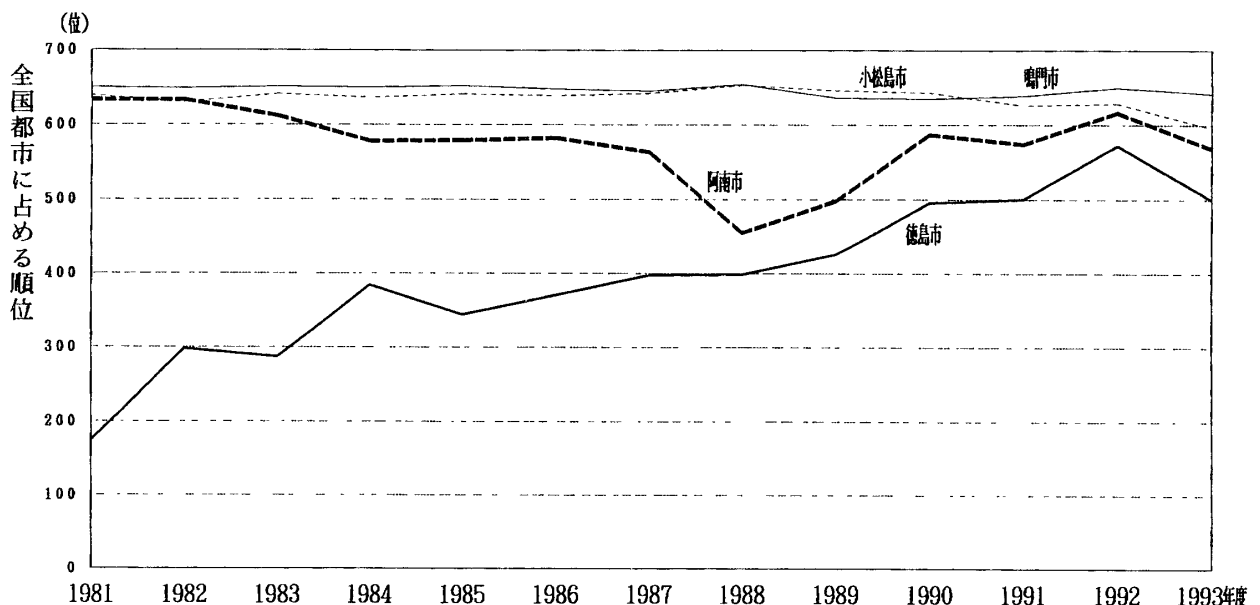
ものが義務的経費比率である。義務的経費は経常収支比率の構成要素である経常経費の中心をなしており、人件費と公債費と扶助費から構成されている。これらの三つの経費は地方自治体がどのような財政状況に陥っても支出が義務づけられているという意味で義務的経費と言われている。

義務的経費比率が高いということは、地方自治体に自由にまた弾力的に使える財源の余裕がないことを意味し、前向きかつ積極的な事業が制約されることでもある。

徳島県下4都市の義務的経費比率の動向は図－5から明らかなように、1993年度は徳島市628位（49.34%）、鳴門市633位（49.61%）、小松島市639位（50.46%）、阿南市435位（40.93%）となり、徳島市・鳴門市・小松島市の3市が全国の都市中でも最下位にあり、阿南市が上記3市に比べ良好で下位の中でも上位グループに属している。

1981年度以降12年間の推移を眺めてみると、年度間にある程度の変動は見られるものの、趨勢的に義務的経費比率が上昇しているのが徳島市・鳴門市であり、小松島市はほぼ一貫して義務的経費比率が高く、当然、最下位で推移している。阿南市は1984年をピーク（641位：59.45%）に低下気味に推移している。過去に阿南市の義務的経費を高くしていた要因は公共事業の財源調達のための公債費比率が

図－5 経常収支比率の都市間比較



27.39%（650位）と極めて高かった（公債費比率は15%以内が望ましい。15%が危険ラインである。）ことに起因する。

何れにしても、徳島県下4都市の義務的経費比率を高めている要因は人件費比率が大きいと考えられる次に人件費の動向を考察してみよう。

### (3) 人件費の推移

一般に、義務的経費を高める要因は人件費の動向による場合が多い。さらに、人件費を増大させる要

因は次のように集約できる。

- ①人口に比べて市職員数が多い。
- ②市職員の年齢構成が高く、平均年令が高齢化している。
- ③他都市に比べ、給与水準が高い。

徳島県下の4都市の人件費比率は図-7から明らかに、何れの都市も全国的に見ても高く、全国の都市の中でも下位のグループに属している。1993年度の各都市の数値は、鳴門市649位（30.93%）、小松島市636位（29.03%）の2市が最下位のグルー

図-6 義務的経費の都市間比較

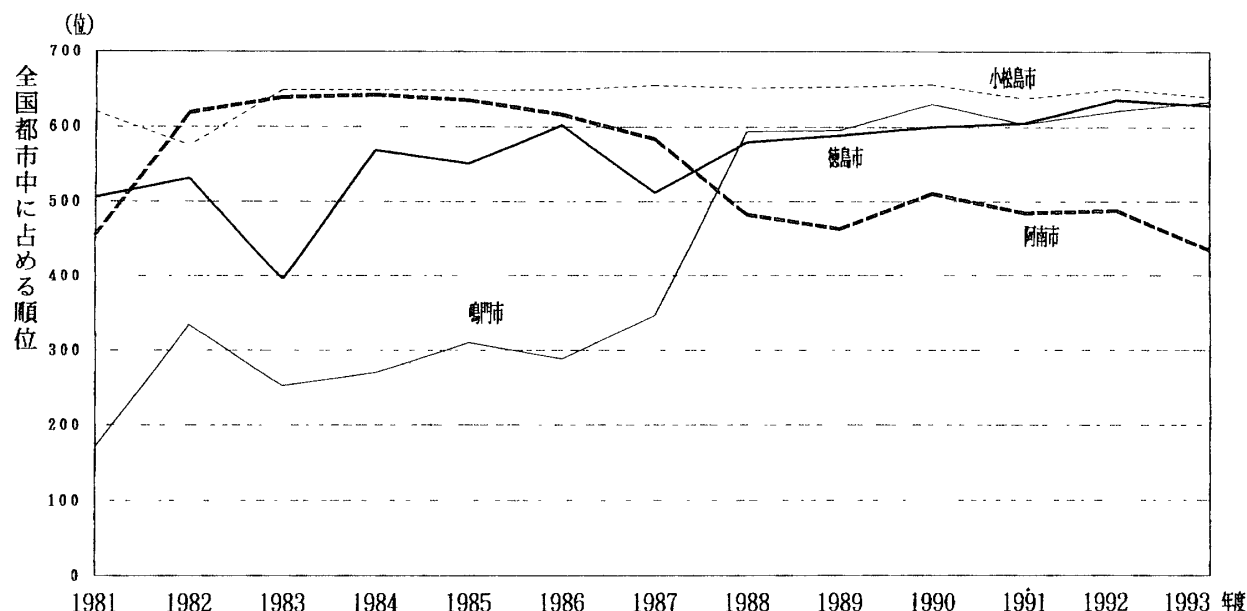
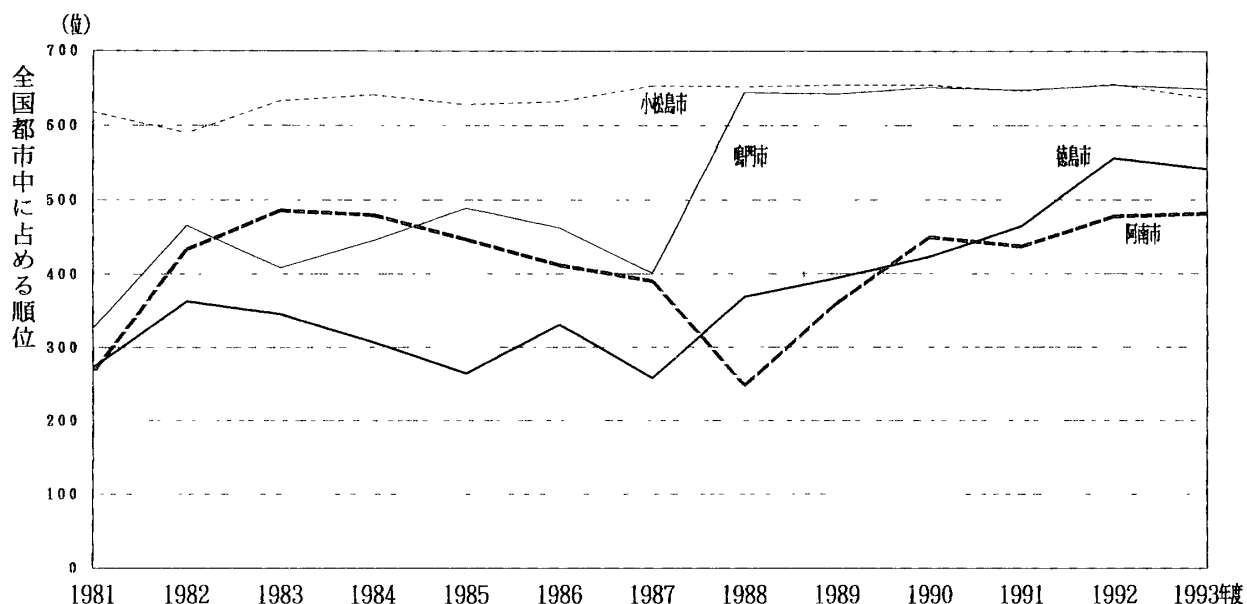


図-7 人件費の都市間比較



プに位置し、次に、徳島市542位（24.46%）、阿南市482位（23.09%）と続いている。4都市の中でも、鳴門市・小松島市・阿南市は、人口に比べて職員数が多いという事実は明らかであり、この点が人件費を増大させ、義務的経費を増やすことになり、結果的に財政の硬直化を招く大きな要因になっているものと考えられる。

また、各市の1988年度以降12年間の推移を見てみると、小松島市は終始一貫して人件費比率が高く、全国の都市の中のランキングも最下位を推移している。それに対して、一貫して上昇してきたのが、徳島市と鳴門市である。そのため年々順位を落とし、中位グループから下位、最下位グループへと転落している。阿南市は1988年度には、数値をかなり下げ、都市のランキングも上がったが、その後上昇に転じ、下位グループに転落している。

表-1 徳島県下4都市の職員1人当たりの人口の比較（1993年度）

区 分	徳島市	鳴門市	小松島市	阿南市
職員1人当たり人口	211人	121人	135人	139人
全国都市中の順位	115位	601位	541位	517位

徳島県下の都市が人件費を増大させ、全国的にみても、人件費比率が極めて高くなっている背景には、福祉対策の拡大にともなう職員の増加が起因するものと考えられる。次に、民生費を考察して行きたい。

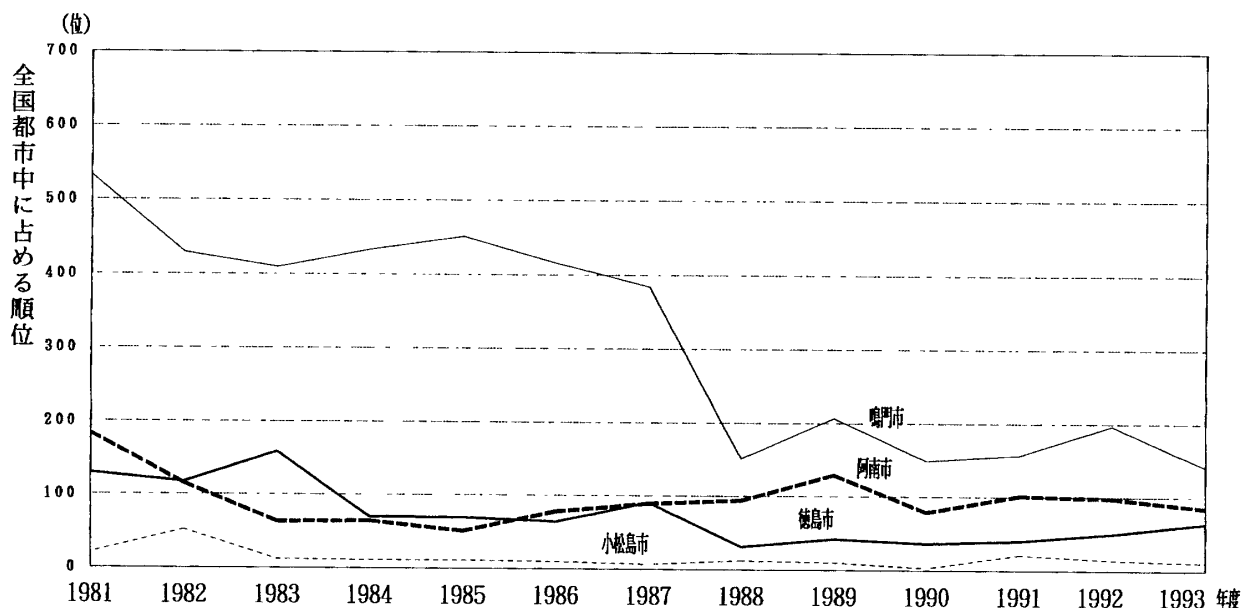
#### （4）民生費の動向

民生費は、保育所の運営等の保育サービスに関わる児童福祉費・老人ホームや在宅介護などに関わる老人福祉費・心身障害者、精神薄弱者や、総合的な福祉対策に関わる社会福祉費・生活保護費等到大別される。児童福祉はこれまでの大きな行政課題であったし、老人福祉は今後の高齢化の進展にともない大きな行政課題となりつつある。

徳島県下の4都市の民生費の動向を見てみると、1993年度の各市の状況は、小松島市11位（29.24%）・徳島市64位（23.80%）・阿南市85位（22.86%）・鳴門市141位（20.96%）となり、全国の都市の中でも、最上位、上位にランクされており、民生費比率の全国市町村の平均である数値17.2%を大幅に上回っている。1981年度以降12年間の推移を見ても、趨勢的には、小松島市をトップに徳島市・阿南市の3市が全国の都市の中で100位以内に位置している。鳴門市は1988年度までは急激に民生費が増加し、その後、横這気味に推移し、200位以内にある。

民生費の中でも、徳島市は生活保護費と児童福祉費が多い。鳴門市は児童福祉費、社会福祉費、老人福祉費の順になり、生活保護費は他の3市に比して少ない。小松島市は生活保護費、社会福祉費、児童福祉費の順序になっているが、各費ともに余り大き

図-8 民生費の都市間比較



な格差が見られない。阿南市は児童福祉費，老人福祉費，社会福祉費の順序になっているが，この3つの費用には大差がない。

各都市ともに，児童福祉や老人福祉への対応が積極的に行われたことが窺われるが，その際，児童福祉対策は公立保育所等の拡充，老人福祉対策には公的な老人福祉関連施設の整備等を中心に行われたと考えられる。さまざまな福祉対策が公的施設を増やし，関係の職員を増やし，人件費の増加のことになったものと思われる。さらに，人件費比率の上昇は義務的経費比率を押し上げ，財政構造の硬直化を招く大きな要因になったものと考えられる。

#### (5) 投資的経費の動向

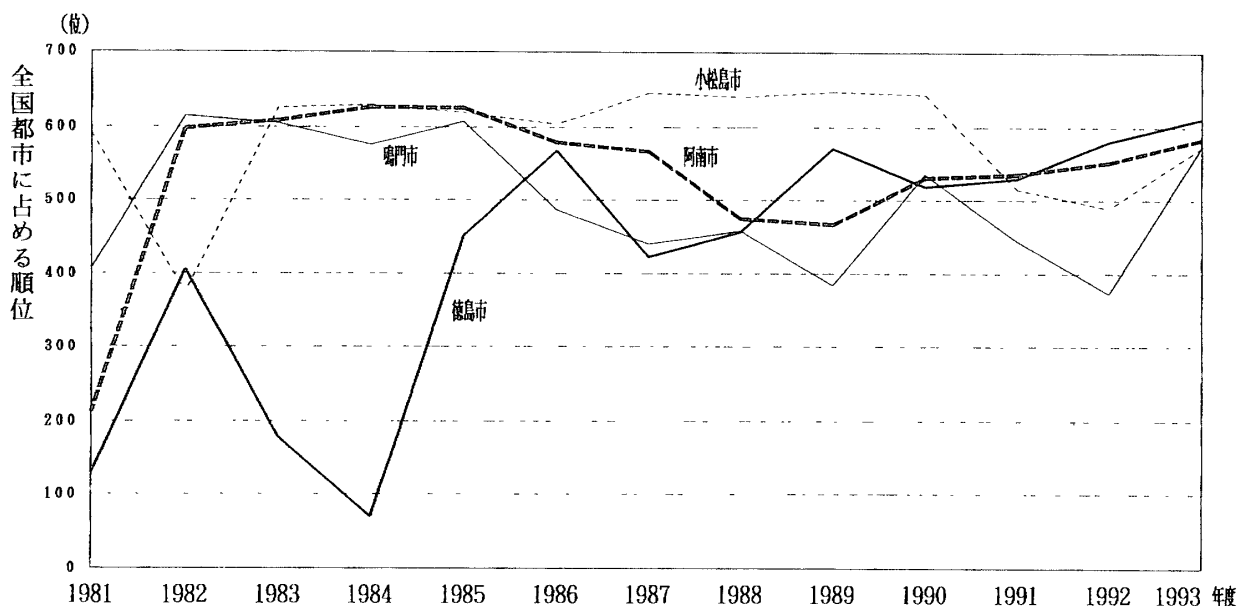
投資的経費は，道路，橋梁，公園，学校，公営住宅などの建設等の社会資本の整備に用いられる経費であり，普通建設事業費，災害復旧事業費と失業対策事業費とから構成されているが，普通建設事業費が大部分を占めている。義務的経費のように毎年度支出が義務づけられ，伸縮性が乏しいのに対して，投資的経費は公共施設を建設するための経費であり。景気動向，財政状況，住民ニーズ等に応じて弾力的・伸縮的に増減が可能な性格をもっている。そのため建設事業の盛んな年度には急増することもありうる

し，財政状況が厳しい時期には抑制することも可能である。また，都市施設の整備が一巡しているような都市では，一般的に低く推移することが多い。義務的経費が経常的という性格をもつものに対して，投資的経費は一面では臨時的という性格をもっている。そのため投資的経費は年度間の増減も大きい。

徳島県下4都市の投資的経費の状況（1993年度）は，押しなべて各都市ともに低調である。徳島市612位（21.61%），鳴門市573位（23.48%），小松島市573位（23.51%），阿南市583位（23.16%）と全国の都市の中でも最下位に位置しており，全国市町村の平均33.3%に比べても低い。1981年以降の推移においても，1985年以前においては年度間の振幅が見られるが（大きな公共投資が窺われるが），1985年以降は年度間の増減が見られるものの，下位の水準に甘んじて推移している。

投資的経費比率が低調であり，低い水準で推移している状況は，徳島県下の4都市が都市施設の整備を基礎的なものに関しては十二分に達成し，整備の必要性が少なくなったということの意味するものでは無かろう。むしろ，都市施設の整備は必要であるが，財政状況が硬直化し，逼迫しているために投資的経費を抑制せざるを得ないというのが現実であると考えられる。

図－9 投資的経費の都市間比較





#### 4. 将来の財政負担

極く普通の地方自治体が都市施設の整備を行う際には、国や府県からの補助金と自前の財源でその経費を賄うことが一般である。その自前の財源の多くを普通は借金：地方債を新たに発行することによって調達する。当然、公共事業が増えると投資的経費も増大し、地方債の発行も増える。その結果、後年には地方債の償還のための経費負担も大きくなる。そこで地方自治体の将来の財政負担の動向は《地方債残高／標準財政規模》によって把握することが可能である。

また一方で、地方自治体は将来の出費に備えて資金の積立を行っている。積立金には、年度間の財源調整を行い、収支のバランスをとるために留保する財政調整基金、将来の地方債の償還に備えて積立を行う減債基金。さらに災害救助、用地買収、特定の都市施設の建設等のために設けられた基金などがある。地方自治体の基金への積立の割合はその地方自治体の財政的余裕を示す尺度でもある。従い地方自治体の将来への財政的な備えは《積立金残高／標準財政規模》によって見ることができる。

さらに、《地方債残高／標準財政規模》と《積立金残高／標準財政規模》とをクロス分析することによって、地方自治体の将来の財政負担と財政的余裕（備え）の状況を見ることが可能であり、地方自治体間の比較分析をすることも可能である。

図-10 積立金残高と地方債残高の都市間比較（1993年度）

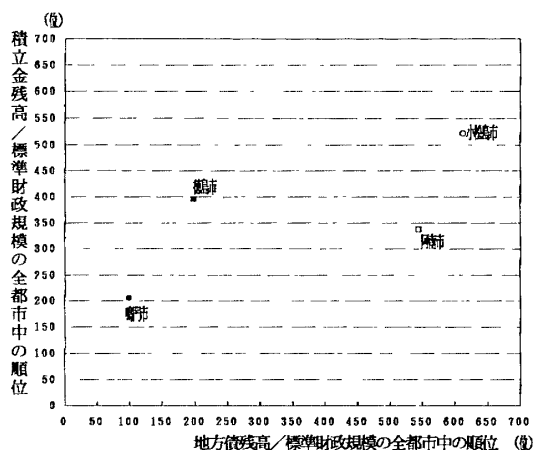


図-10において、《地方債残高／標準財政規模》は、全国で占める都市の順位が高くなるほど将来の財政負担が少なくなり、《積立金残高／標準財政規模》は、都市の順位が高くなるほど将来の財政負担への備えがあり、また財政的余裕もある。従って、グラフの原点に近い位置にあるほどその地方自治体は将来の財政負担も軽く、将来への財政的備えもできており、その地方自治体には財政的ゆとりがあることを意味している。

徳島県下の4都市を見てみると、際立って良好という都市はないが、4都市の中では、鳴門市が地方債残高も財政規模に比べて少なく（205位：116.84）、積立金残高も大きく（99位：59.42）、財政的ゆとりがやや見受けられる。次いで、徳島市は地方債残高（396位：143.21）であるが、積立金残高にはやや欠けている（198位：45.12）。それに次ぐ阿南市は、地方債残高（338位：135.41）、積立金残高（544位：21.57）であり、借金に比べ、積立にやや欠ける嫌いがある。借金も多く（532位：164.34）、将来への備えを欠く（612位：15.47）厳しい財政状況にあるのが小松島市の現状である。

#### 5. 問題点の整理

徳島県下の徳島市・鳴門市・小松島市・阿南市の4都市はそれぞれ都市の性格や機能も異なっており一律にまとめて議論することは難しいが、個々の都市の分析は別の機会にして、ここでは可能な限り類似点を取り上げてまとめとして考察してみたい。

(1) 財政的なキャパシティは、徳島県下4都市の間でも、徳島市と鳴門市の2市と小松島市と阿南市との間にはかなりの格差が見られる。全国の都市の中でも、徳島市と鳴門市は中の上位を占めているのに対して、小松島市と阿南市の両市は下の上位にぞくしている。全国的な水準から見れば、平均的な都市グループであると言えよう。

(2) 4都市共に財政力に比べて、財政構造の硬直化が極めて著しく進んでおり、財政的余裕を非常に欠く状況にある。その結果、全国の都市の中でも、経常収支比率においては、最下位を占めてい

る。

(3) 4都市ともに、財政構造の硬直化が進んだ背景には、さまざまな要因があると思われるが、福祉対策に対する経費である民生費の比率が極端に高く、4都市ともに全国の都市なかでも上位を占めている。これまでの福祉対策の重点は保育サービスの拡充が中心であったと考えられる。公立保育所の整備は各市の職員数の増大を招き、人件費比率の上昇、さらに義務的経費比率を押上げ、経常収支比率が危険ラインをはるか超えるに至った。さらに、結果的に財政構造の硬直化を進めることになった。

(4) 財政構造が硬直化し、弾力性に欠如するということは財政的余裕の欠如でもあり、将来に向け

て前向きに都市インフラの整備に投下する財源のゆとりを欠くと言う意味でもある。県下4都市の投資的経費の状況は極めて停滞することになり、全国の都市の中でも最下位に属している。

(5) 公共事業が低調であるということは、地方債という借金の返済に苦しまずに済むということでもあり、現実には県下4都市の中に格差は見られるものの他に比べれば負担は低い。しかし、財政的ゆとりを欠くということは将来の財政負担への備えである積立金残高にも反映され、県下4都市の中ではかなりの格差が見られる。

県下の4都市には、各市にいろいろな事情があり、一概には議論できないのは当然であるが、県下4都市に共通して見られることは、《県下4都市ともに、

図-11 徳島県下4都市の財政状況の比較（1993年度）

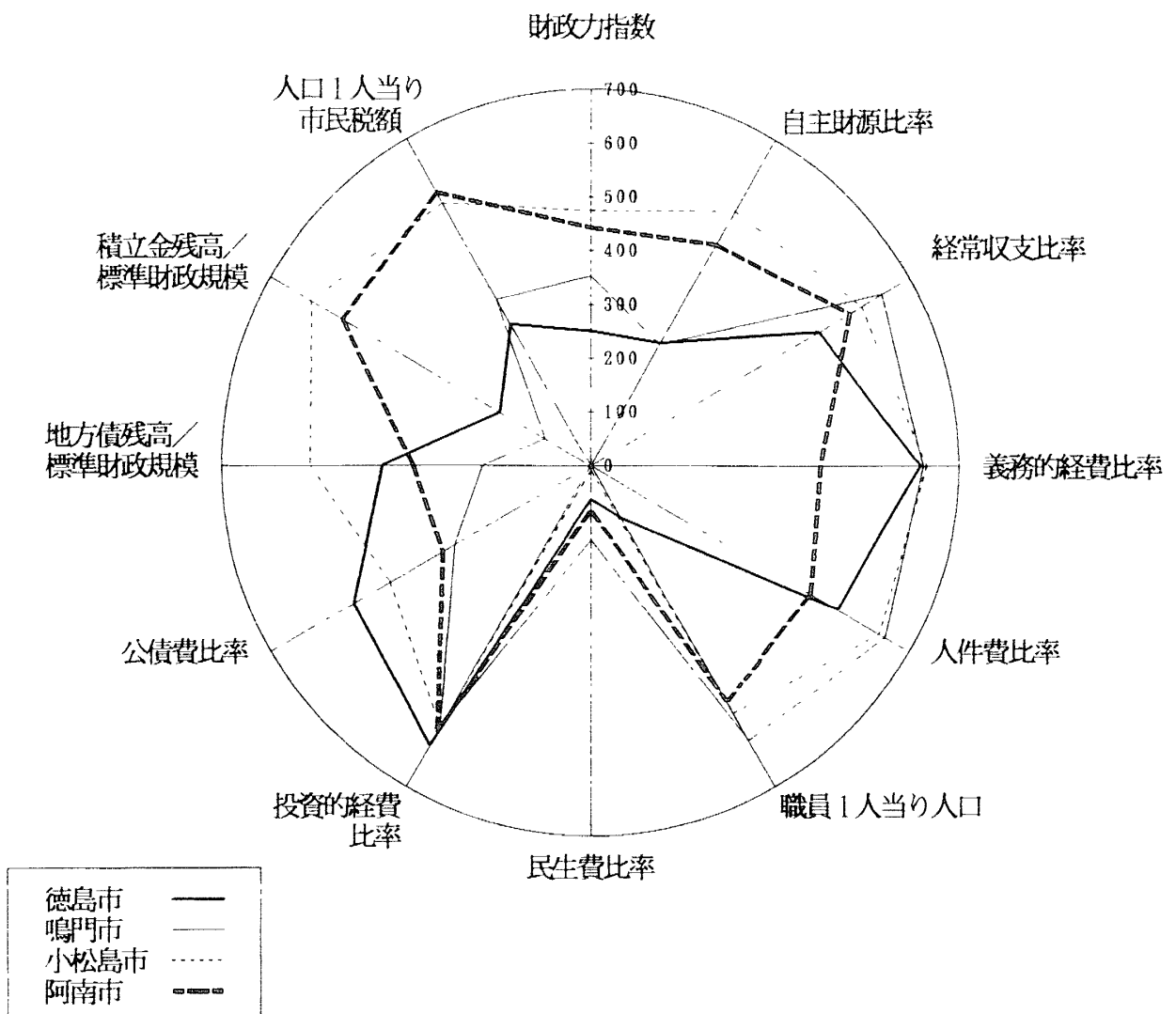


表-2 徳島県下4都市の財政状況の比較(1993年度)

都 市 名		徳 島 市	鳴 門 市	小松島市	阿 南 市
人 口 歳 入 総 額 歳 出 総 額		261,380 人 81,817 千円 80,443	65,230 人 26,123 千円 25,160	44,061 人 14,051 千円 13,770	58,776 人 22,001 千円 21,695
歳 入 構 成 比	地 方 税 (法人税/市税/県税)	46.97% (190) 31.47	30.48% (440) 5.32	28.74% (474) 22.54	29.38% (462) 30.73
	(個人税/市税)	47,869円 (303)	44,933円 (357)	32,682円 (562)	30,759円 (586)
	(自主財源)	60.15 (264)	60.60 (261)	38.56 (547)	44.87 (475)
	地方交付税	9.83 (255)	12.61 (299)	24.87 (500)	23.30 (474)
	国庫支出金	13.20 (120)	10.70 (228)	13.89 (94)	11.10 (210)
	地 方 債	7.53 (145)	7.69 (157)	14.51 (548)	10.13 (311)
歳 出 構 成 比	人 件 費	24.46 (542)	30.93 (649)	29.03 (636)	23.09 (482)
	普通建設事業費	21.61 (605)	23.26 (558)	21.38 (603)	22.45 (577)
	(義務的経費)	49.34 (628)	49.61 (633)	50.46 (639)	40.93 (435)
	(投資的経費)	21.61 (612)	23.48 (573)	23.51 (572)	23.16 (583)
	民 生 費	23.80 (64)	20.96 (141)	29.24 (11)	22.86 (85)
	上 木 費 教 育 費	24.28 (250) 13.50 (335)	10.86 (634) 17.34 (123)	17.55 (505) 13.37 (343)	12.45 (617) 16.30 (160)
財 政 指 数	財政力指数	0.811 (251)	0.687 (353)	0.535 (475)	0.568 (442)
	実質収支比率	1.04 (557)	4.60 (187)	3.03 (341)	0.97 (536)
	経常収支比率	82.44 (500)	93.96 (642)	86.72 (596)	85.03 (568)
	公債費比率	15.06 (518)	12.64 (298)	14.11 (440)	12.99 (325)
	公債費負担比率	13.99 (489)	9.57 (160)	12.84 (403)	13.08 (426)
	地方債残高/標準財政規模 積立金/標準財政規模	143.21 (396) 45.12 (198)	116.84 (205) 59.42 (99)	164.34 (532) 15.47 (612)	135.41 (338) 21.57 (544)
都市の特徴等		都市類型「人口・産業」Ⅴ-3 住みよさ「格付」 A 住みよさ「順位」 165 高齢化率 12.7	都市類型「人口・産業」Ⅱ-2 住みよさ「格付」 B 住みよさ「順位」 187 高齢化率 15.4	都市類型「人口・産業」Ⅰ-3 住みよさ「格付」 D 住みよさ「順位」 558 高齢化率 14.1	都市類型「人口・産業」Ⅱ-2 住みよさ「格付」 D 住みよさ「順位」 514 高齢化率 15.8

\* ( ) は全国663都市中の順位

\*\* 都市類型 Ⅴ-3:人口(230,000人以上~450,000人未満),産業構造(Ⅱ次,Ⅲ次産業の合計が85~95%未満,Ⅲ次産業が55%以上)

Ⅱ-2:人口(55,000人以上~80,000人未満),産業構造(Ⅱ次,Ⅲ次産業の合計が95%以上,Ⅲ次産業が60%未満)

Ⅱ-3:人口(55,000人以上~80,000人未満),産業構造(Ⅱ次,Ⅲ次産業の合計が85~95%未満,Ⅲ次産業が55%以上)

出所)「全国都市財政年報」(1993年度)日本経済新聞社,「市町村別決算状況調」(平成5年度)自治省,「都市データブック」(1995年版)東洋経済新報社

財政キャパシティに比べ、極端に財政構造の硬直化が進んでいる》ことである。

今後、極端に硬直化した財政を少しでも、改善することなくしては、高齢化社会への対応も、市民の生活環境の改善も、地域の活性化も実現するための

政策を実行することは不可能であろう。地方分権化を指向する潮流のもと、地方行革へどう取り組み、地方都市として少しでもゆとりある財政をどのように実現していくかは今後の大きな課題であろう。

注)

- 1) 企業城下町都市の財政課題を家電産業の城下町都市である守口市を対象に考察したものとしては、拙稿「守口市財政の動向と問題点－企業城下町財政からの脱皮と課題－」『都市行政研究』通巻1号 1994年3月 および「都市間比較から見た守口市財政」『都市行政研究』通巻2号

1995年3月かある。

- 2) 本稿において用いた財政数値等は下記のものである。

『全国都市財政年報』（各年度） 日本経済新聞社  
『市町村別決算状況調』（各年度） 自治省  
『地方財政白書』（各年度） 自治省  
『都市データパック』（各年度） 東洋経済新報社